



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社共立メンテナンス  
コード番号 9616

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 石塚 晴久  
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 上田 卓味 TEL (03) 5295-7778  
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)  
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 平成 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (※端数処理方法：金額は表示単位未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	43,249	9.2	3,592	2.7	3,963	7.3
17 年 3 月期	39,613	7.4	3,498	5.0	3,692	4.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	1,611	△20.3	131	39	115	32	7.3	5.1	9.2			
17 年 3 月期	2,020	10.1	172	24	157	08	10.5	5.5	9.3			

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 11,453,511 株 17 年 3 月期 11,167,173 株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
18 年 3 月期	36	00	18	00	423	27.4	1.7
17 年 3 月期	36	00	16	50	402	20.9	2.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	85,698		24,360		28.4	1,963	15	
17 年 3 月期	70,617		19,969		28.3	1,779	84	

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 12,354,813 株 17 年 3 月期 11,165,120 株  
②期末自己株式数 18 年 3 月期 183,968 株 17 年 3 月期 176,421 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	24,600	2,810	1,600	18	00	-	-
通期	49,000	4,360	2,430	-	-	18	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 196 円 68 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減 (△は減少)		
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %			
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	6,186,622	15.6	7,182,589	16.1	995,967		
2. 売掛金		1,756,568		1,780,819		24,251		
3. 有価証券		70,664		38,254		△ 32,410		
4. 材料		27,238		30,069		2,831		
5. 前払費用		1,355,852		1,558,802		202,950		
6. 立替金		—		1,717,393		1,717,393		
7. 未収入金		875,947		785,544		△ 90,403		
8. 繰延税金資産		379,510		369,932		△ 9,578		
9. その他		408,499		356,843		△ 51,656		
貸倒引当金		△ 31,463		△ 37,185		△ 5,722		
流動資産合計		11,029,437		13,783,060		2,753,623		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1	23,015,614		25,493,152				
減価償却累計額		△ 4,785,931		18,229,683		△ 5,666,040	19,827,112	1,597,429
2. 構築物		798,193		841,568				
減価償却累計額		△ 236,148		562,045		△ 308,230	533,338	△ 28,706
3. 車両運搬具		31,731		36,371				
減価償却累計額		△ 22,096		9,634		△ 27,353	9,018	△ 617
4. 器具備品		1,823,146		2,269,672				
減価償却累計額		△ 1,289,521		533,626		△ 1,484,252	785,420	251,794
5. 土地	※1							
建設仮勘定				13,485,433			16,930,540	3,445,106
有形固定資産合計			34,907,200	49.4		42,044,261	49.1	7,137,061
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア								
2. 電話加入権		244,077		288,029		43,952		
3. その他		267,955		95,491		△ 172,463		
無形固定資産合計		62,131	574,163	0.8	69,070	6,939	△ 121,573	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※1							
2. 関係会社株式		6,384,970		11,998,607		5,613,637		
3. 出資金		5,893,991		5,959,031		65,040		
4. 破産更生債権等		350		950		600		
5. 差入保証金		243,538		41,847		△ 201,691		
6. 敷金		6,449,232		6,296,128		△ 153,104		
7. 長期前払費用		4,073,986		4,096,017		22,032		
8. 繰延税金資産		522,366		509,037		△ 13,329		
9. その他		520,707		383,250		△ 137,457		
貸倒引当金	256,392	205,126	△ 51,267					
投資その他の資産合計		△ 268,416	24,077,115	34.2	△ 86,780	181,636		
固定資産合計			59,558,478	84.4		71,900,063	83.9	12,341,585
III 繰延資産								
1. 社債発行費			29,108			14,783	△ 14,325	
繰延資産合計			29,108	0.0		14,783	0.0	△ 14,325
資産合計			70,617,023	100.0		85,697,906	100.0	15,080,883

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減 (△は減少)
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1, 2	925, 110	32. 2	1, 519, 841	43. 7	594, 732
2. 短期借入金		5, 564, 083		20, 676, 268		15, 112, 185
3. 一年以内償還予定社債		1, 540, 000		1, 440, 000		△ 100, 000
4. 未払金		693, 221		375, 045		△ 318, 176
5. 未払費用		715, 509		766, 285		50, 776
6. 未払法人税等		1, 315, 544		465, 644		△ 849, 900
7. 前受金		9, 215, 620		9, 448, 723		233, 103
8. 預り金		1, 152, 175		1, 026, 788		△ 125, 386
9. 預り保証金		953, 778		981, 331		27, 554
10. 賞与引当金		589, 760		617, 103		27, 344
11. その他		※1		52, 523		114, 560
流動負債合計		22, 717, 321		37, 431, 589		14, 714, 268
II 固定負債						
1. 社債	※1 ※1	8, 140, 000	39. 5	5, 061, 000	27. 9	△ 3, 079, 000
2. 長期借入金		14, 753, 388		13, 783, 640		△ 969, 748
3. 長期リース債務		1, 175, 548		1, 122, 953		△ 52, 595
4. 長期預り保証金		3, 042, 863		3, 123, 402		80, 538
5. 退職給付引当金		561, 997		581, 178		19, 181
6. 役員退職慰労引当金		216, 890		218, 295		1, 405
7. その他		39, 876		15, 540		△ 24, 337
固定負債合計		27, 930, 562		23, 906, 007		△ 4, 024, 555
負債合計		50, 647, 883	71. 7	61, 337, 596	71. 6	10, 689, 713
(資本の部)						
I 資本金						
	※3	3, 505, 756	5. 0	5, 051, 400	5. 9	1, 545, 644
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4, 314, 128		5, 857, 484		1, 543, 356
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		76		215		139
資本剰余金合計		4, 314, 204	6. 1	5, 857, 699	6. 8	1, 543, 495
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		163, 129		163, 129		—
2. 任意積立金						
別途積立金		10, 250, 000		11, 750, 000		1, 500, 000
3. 当期末処分利益		2, 023, 727		1, 618, 804		△ 404, 923
利益剰余金合計		12, 436, 855	17. 6	13, 531, 932	15. 8	1, 095, 077
IV その他有価証券評価差額金						
		8, 197	0. 0	245, 797	0. 3	237, 600
V 自己株式						
	※4	△ 295, 873	△ 0. 4	△ 326, 518	△ 0. 4	△ 30, 646
資本合計		19, 969, 140	28. 3	24, 360, 310	28. 4	4, 391, 170
負債・資本合計		70, 617, 023	100. 0	85, 697, 906	100. 0	15, 080, 883

## (2) 比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△は減少)		
		金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %			
I 売上高			39,612,806	100.0	43,249,113	100.0	3,636,307	
II 売上原価			31,240,790	78.9	34,214,331	79.1	2,973,541	
売上総利益			8,372,016	21.1	9,034,782	20.9	662,766	
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与手当		1,347,909			1,409,800			
2. 福利厚生費		247,485			247,691			
3. 賞与引当金繰入額		166,493			165,742			
4. 退職給付引当金繰入額		64,077			62,240			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		1,405			1,405			
6. 販売促進費		769,056			817,165			
7. 支払手数料		517,721			854,837			
8. 貸倒引当金繰入額		26,582			55,964			
9. 外部用役費		684,490			514,106			
10. 賃借料		198,262			198,154			
11. 租税公課		149,166			164,916			
12. 減価償却費		106,923			133,118			
13. その他	※1	594,808	4,874,378	12.3	817,921	5,443,059	12.6	568,681
営業利益			3,497,638	8.8	3,591,723	8.3	94,085	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		14,822			9,582			
2. 受取配当金	※2	172,007			308,140			
3. 有価証券売却益		276,662			341,633			
4. 解約保証金収入		154,700			149,167			
5. その他		185,002	803,193	2.0	239,860	1,048,382	2.4	245,189
V 営業外費用								
1. 支払利息		412,109			430,840			
2. 社債利息		36,804			37,352			
3. 社債発行費償却		26,304			23,044			
4. その他		134,065	609,282	1.5	186,012	677,248	1.5	67,966
経常利益			3,691,550	9.3	3,962,858	9.2	271,308	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		71,746	71,746	0.2	97,163	97,163	0.2	25,417
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損	※3	—			215,244			
2. 減損損失	※4	—			1,013,863			
3. 投資有価証券評価損		162,130			—			
4. 貸倒引当金繰入額		30,160	192,290	0.5	—	1,229,107	2.9	1,036,818
税引前当期純利益			3,571,006	9.0		2,830,914	6.5	△ 740,093
法人税、住民税及び事業税		1,640,000			1,236,000			
法人税等調整額		△ 89,474	1,550,526	3.9	△ 15,972	1,220,028	2.8	△ 330,498
当期純利益			2,020,480	5.1		1,610,886	3.7	△ 409,594
前期繰越利益			187,510			209,007		21,497
中間配当額			184,263			201,089		16,826
当期未処分利益			2,023,727			1,618,804		△ 404,923

## (3) 比較利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,023,727		1,618,804
II 利益処分量					
1. 配当金		217,720 1株につき19円50銭 (普通配当19円50銭)		222,387 1株につき18円00銭 (普通配当18円00銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		97,000 (4,920)		106,000 (4,920)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,500,000	1,814,720	1,000,000	1,328,387
III 次期繰越利益			209,007		290,417

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

- ①満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)
- ②子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法  
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2)たな卸資産

材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (3)デリバティブ……………時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法

(2)無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………商法の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成14年3月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より、取締役に対しては引当計上を行っておりません。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象……………借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

(3)ヘッジ方針……………将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(5)その他……………当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,013,863千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律97号)により、証券取引法第2条2項において、投資事業組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度までに「出資金」に含めていたみなし有価証券を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は3,682,298千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産「その他」に計上しておりました「立替金」(前期228,993千円)は資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																									
<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,467,240</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">3,540,802</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>券</td> <td style="text-align: right;">9,999</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,018,041</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,977,120</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,924,392)</td> </tr> <tr> <td>長期リース債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,228,071</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,523)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,205,191</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、宅地建物取引業の保証金の担保に対する物上保証として提供しております。</p>	建	物	7,467,240	土	地	3,540,802	有価証券	券	9,999	計		11,018,041	長期借入金	金	8,977,120	(内1年以内返済予定額)		1,924,392)	長期リース債務		1,228,071	(内1年以内返済予定額)		52,523)	計		10,205,191	<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,348,847</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">3,540,802</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>券</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,899,649</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">680,340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">8,303,148</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,042,608)</td> </tr> <tr> <td>長期リース債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,175,525</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,571)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,159,013</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、宅地建物取引業の保証金の担保に対する物上保証として提供しております。</p>	建	物	7,348,847	土	地	3,540,802	投資有価証券	券	10,000	計		10,899,649	短期借入金	金	680,340	長期借入金	金	8,303,148	(内1年以内返済予定額)		2,042,608)	長期リース債務		1,175,525	(内1年以内返済予定額)		52,571)	計		10,159,013
建	物	7,467,240																																																								
土	地	3,540,802																																																								
有価証券	券	9,999																																																								
計		11,018,041																																																								
長期借入金	金	8,977,120																																																								
(内1年以内返済予定額)		1,924,392)																																																								
長期リース債務		1,228,071																																																								
(内1年以内返済予定額)		52,523)																																																								
計		10,205,191																																																								
建	物	7,348,847																																																								
土	地	3,540,802																																																								
投資有価証券	券	10,000																																																								
計		10,899,649																																																								
短期借入金	金	680,340																																																								
長期借入金	金	8,303,148																																																								
(内1年以内返済予定額)		2,042,608)																																																								
長期リース債務		1,175,525																																																								
(内1年以内返済予定額)		52,571)																																																								
計		10,159,013																																																								
<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">—</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">922,441</td> </tr> </table>	短期借入金	—		その他関係会社に対する債務		922,441	<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">3,150,000</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,243,720</td> </tr> </table>	短期借入金	3,150,000		その他関係会社に対する債務		1,243,720																																													
短期借入金	—																																																									
その他関係会社に対する債務		922,441																																																								
短期借入金	3,150,000																																																									
その他関係会社に対する債務		1,243,720																																																								
<p>※3 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">29,985,700株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">11,341,541株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	29,985,700株	発行済株式総数	普通株式	11,341,541株	<p>※3 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">29,985,700株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12,538,781株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	29,985,700株	発行済株式総数	普通株式	12,538,781株																																													
授権株数	普通株式	29,985,700株																																																								
発行済株式総数	普通株式	11,341,541株																																																								
授権株数	普通株式	29,985,700株																																																								
発行済株式総数	普通株式	12,538,781株																																																								
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式176,421株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式183,968株であります。</p>																																																									
<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">入寮者の契約金及び館費のローン</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">257,423</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(医)共進会の借入債務</td> <td style="text-align: center;">130,000</td> <td></td> </tr> </table>	入寮者の契約金及び館費のローン	257,423		(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	50,000		(医)共進会の借入債務	130,000		<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">入寮者の契約金及び館費のローン</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">262,158</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務</td> <td style="text-align: center;">40,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(医)共進会の借入債務</td> <td style="text-align: center;">130,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融機関に対する保証債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,320,484</td> </tr> </table>	入寮者の契約金及び館費のローン	262,158		(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	40,000		(医)共進会の借入債務	130,000		保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融機関に対する保証債務		1,320,484																																				
入寮者の契約金及び館費のローン	257,423																																																									
(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	50,000																																																									
(医)共進会の借入債務	130,000																																																									
入寮者の契約金及び館費のローン	262,158																																																									
(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	40,000																																																									
(医)共進会の借入債務	130,000																																																									
保証金代預託契約に基づく寮・ホテル賃貸人の金融機関に対する保証債務		1,320,484																																																								
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産総額は8,197千円であります。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産総額は245,797千円であります。</p>																																																									



## (損益計算書関係)

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 126,212	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 134,220																																
※2 関係会社に対する事項 受取配当金 106,420	※2 関係会社に対する事項 受取配当金 120,605																																
	※3 前期損益修正損 215,244 前期損益修正損は、前期退寮者（学生寮及び社員寮）に係る居室リフォーム費用であります。																																
	※4 減損損失 1,013,863 当会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)</td> <td>ホテル</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>371,782</td> </tr> <tr> <td>春日部店舗 (埼玉県春日部市)</td> <td>賃貸用 外食店舗</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>227,528</td> </tr> <tr> <td>寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)</td> <td>寮</td> <td>建物等</td> <td>135,582</td> </tr> <tr> <td>ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td>22,964</td> </tr> <tr> <td>その他 (東京都千代田区 他8事業所)</td> <td>賃貸用 外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>78,579</td> </tr> <tr> <td>その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)</td> <td>高齢者 向け 住宅等</td> <td>建物等</td> <td>7,496</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>遊休資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>169,934</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	371,782	春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227,528	寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	135,582	ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22,964	その他 (東京都千代田区 他8事業所)	賃貸用 外食店舗	建物等	78,579	その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7,496	電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169,934
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	371,782																														
春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227,528																														
寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	135,582																														
ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22,964																														
その他 (東京都千代田区 他8事業所)	賃貸用 外食店舗	建物等	78,579																														
その他 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7,496																														
電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169,934																														
	<p>当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,013,863千円）として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドームヴィラ安比高原371,782千円（土地80,312千円、建物271,557千円、構築物19,913千円）、春日部店舗227,528千円（土地211,360千円、建物15,827千円、構築物341千円）、寮135,582千円（建物132,713千円、構築物2,869千円）、また遊休資産の電話加入権は169,934千円です。</p> <p>なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを6.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>																																

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当期末（平成18年3月31日現在）において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  投資有価証券</td><td style="text-align: right;">135,432</td></tr> <tr><td>  ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">34,536</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113,019</td></tr> <tr><td>  未払諸税金</td><td style="text-align: right;">87,266</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">239,973</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">223,556</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,253</td></tr> <tr><td>  投資の払戻しとした受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,204,273</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">91,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,217,734</u></td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 1,311,893</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>905,841</u></u></td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△ 5,624</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 5,624</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>900,217</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券	135,432	ゴルフ会員権等	34,536	貸倒引当金	113,019	未払諸税金	87,266	賞与引当金	239,973	退職給付引当金	223,556	役員退職慰労引当金	88,253	投資の払戻しとした受取配当金	1,204,273	その他	91,426	繰延税金資産小計	<u>2,217,734</u>	評価性引当額	<u>△ 1,311,893</u>	繰延税金資産合計	<u><u>905,841</u></u>			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 5,624</u>	繰延税金負債小計	<u>△ 5,624</u>	繰延税金資産(負債)純額	<u><u>900,217</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81,377</td></tr> <tr><td>  ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">23,134</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,228</td></tr> <tr><td>  未払諸税金</td><td style="text-align: right;">56,099</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">251,099</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">236,481</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,824</td></tr> <tr><td>  投資の払戻しとした受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,203,668</td></tr> <tr><td>  減損損失</td><td style="text-align: right;">161,315</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">91,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,237,263</u></td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 1,315,450</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>921,813</u></u></td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△ 168,630</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 168,630</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>753,182</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券	81,377	ゴルフ会員権等	23,134	貸倒引当金	44,228	未払諸税金	56,099	賞与引当金	251,099	退職給付引当金	236,481	役員退職慰労引当金	88,824	投資の払戻しとした受取配当金	1,203,668	減損損失	161,315	その他	91,037	繰延税金資産小計	<u>2,237,263</u>	評価性引当額	<u>△ 1,315,450</u>	繰延税金資産合計	<u><u>921,813</u></u>			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 168,630</u>	繰延税金負債小計	<u>△ 168,630</u>	繰延税金資産(負債)純額	<u><u>753,182</u></u>
繰延税金資産																																																																											
投資有価証券	135,432																																																																										
ゴルフ会員権等	34,536																																																																										
貸倒引当金	113,019																																																																										
未払諸税金	87,266																																																																										
賞与引当金	239,973																																																																										
退職給付引当金	223,556																																																																										
役員退職慰労引当金	88,253																																																																										
投資の払戻しとした受取配当金	1,204,273																																																																										
その他	91,426																																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,217,734</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△ 1,311,893</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u><u>905,841</u></u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>△ 5,624</u>																																																																										
繰延税金負債小計	<u>△ 5,624</u>																																																																										
繰延税金資産(負債)純額	<u><u>900,217</u></u>																																																																										
繰延税金資産																																																																											
投資有価証券	81,377																																																																										
ゴルフ会員権等	23,134																																																																										
貸倒引当金	44,228																																																																										
未払諸税金	56,099																																																																										
賞与引当金	251,099																																																																										
退職給付引当金	236,481																																																																										
役員退職慰労引当金	88,824																																																																										
投資の払戻しとした受取配当金	1,203,668																																																																										
減損損失	161,315																																																																										
その他	91,037																																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,237,263</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△ 1,315,450</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u><u>921,813</u></u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>△ 168,630</u>																																																																										
繰延税金負債小計	<u>△ 168,630</u>																																																																										
繰延税金資産(負債)純額	<u><u>753,182</u></u>																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  損金不算入費用</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>  益金不算入収益</td><td style="text-align: right;">△ 1.19</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.18</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.07</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.43</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>43.42</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		損金不算入費用	2.10	益金不算入収益	△ 1.19	住民税均等割	2.18	評価性引当額	1.07	その他	△ 1.43	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>43.42</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  損金不算入費用</td><td style="text-align: right;">3.44</td></tr> <tr><td>  益金不算入収益</td><td style="text-align: right;">△ 1.83</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.04</td></tr> <tr><td>  税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.30</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>43.10</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		損金不算入費用	3.44	益金不算入収益	△ 1.83	住民税均等割	3.04	税額控除	△ 1.30	評価性引当額	0.13	その他	△ 1.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>43.10</u></u>																																								
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
損金不算入費用	2.10																																																																										
益金不算入収益	△ 1.19																																																																										
住民税均等割	2.18																																																																										
評価性引当額	1.07																																																																										
その他	△ 1.43																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>43.42</u></u>																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
損金不算入費用	3.44																																																																										
益金不算入収益	△ 1.83																																																																										
住民税均等割	3.04																																																																										
税額控除	△ 1.30																																																																										
評価性引当額	0.13																																																																										
その他	△ 1.07																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>43.10</u></u>																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,779円84銭	1株当たり純資産額	1,963円15銭
1株当たり当期純利益	172円24銭	1株当たり当期純利益	131円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	157円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	115円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,020,480	1,610,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	97,000	106,000
(うち利益処分による役員賞与金予定額) (千円)	(97,000)	(106,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,923,480	1,504,886
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,167,173	11,453,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	744	5,866
(うち支払利息 (税額相当額控除後)) (千円)	(—)	(—)
(その他 (税額相当額控除後)) (千円)	(744)	(5,866)
普通株式増加数 (株)	1,083,147	1,647,271
(うち新株予約権付社債) (株)	(1,083,147)	(1,647,241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(資産の譲渡)</p> <p>平成18年4月18日開催の取締役会において、当社は継続的な成長を図るため適正な投下資本水準での物件開発を推進し、完成後もセールス&amp;リースバックすることにより物件を確保し、管理運営機会の拡大を実現するという基本経営戦略の一環として、当社ホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」を日本ホテルファンド投資法人に譲渡し賃借することを決議し、同日に停止条件付売買契約及び停止条件付定期建物賃貸借契約を締結いたしました。(物件引渡予定日 平成18年6月中旬、譲渡価額 7,610百万円) (譲渡の条件 日本ホテルファンド投資法人の発行する投資口が東京証券取引所に上場され、資金調達が可能となり、譲渡価額全額の支払能力を有する状態になること)</p>

## 2. 役員 の 異 動

(平成18年6月28日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(6) 昇格取締役

該当事項はありません。